

平成 20 年度

光 市

普通会計財務書類報告書

(総務省方式改訂モデル)

貸借対照表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書

平成 21 年 9 月

山 口 県 光 市

はじめに

地方財政を取り巻く環境が一段と厳しさを増す中で、依然として高い水準の公債費負担や、少子高齢化に伴う負担増など多額の財政需要が見込まれており、本市が将来にわたって様々な行政課題や市民のニーズに的確に対応したまちづくりを展開していくためには、自らの財政構造を客観的に把握・分析した上で、問題の所在を明らかにし、財政運営に反映させるとともに、市民への分かりやすい情報開示に努め、財政の透明性を高めることが重要となっています。

こうしたことから、本市においては、自治省（現総務省）が平成12年と13年に示した作成基準に基づき、バランスシート及び行政コスト計算書の作成・公表を行い、発生主義等の企業会計手法を活用した財務書類の整備に取り組んできましたが、さらに、平成20年度決算からは、平成19年10月に公表された総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」に基づき、貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書の財務書類4表を作成・公表することとしました。

この財務書類4表は発生主義・複式簿記の考え方を取り入れたもので、貸借対照表は、年度末時点における資産（住民の財産）を負債（将来の世代の負担）と純資産（これまでの世代の負担）とを対比して表示したものです。行政コスト計算書は、年度内に行った行政活動のうち資産の形成には結びつかない行政サービスに、コスト（費用）がどれだけかかったのかを示すもので、純資産変動計算書は、1年間の純資産の増減の動きを明らかにするものとなります。また、資金収支計算書については、市の歳出を性質に応じて分類し、それに対応する財源を収入として表示し、歳入・歳出の実態を明らかにするものとなります。

地方においては、「行政改革の重要方針（平成17年12月24日閣議決定）」及び「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（平成18年6月2日法律第47号）」などにより、資産・債務の適正な管理や資産の有効活用等に資する財務書類の整備とともに、世代間負担の衡平や決算情報の予算編成への活用等の財政運営の判断に資する参考情報の一つとして、企業会計手法を活用した財務書類の体系的な整備が求められています。

本市においても、こうした国の方針等を踏まえ、地方公会計制度の一層の整備に努めながら、様々な角度からの分析と活用を進め、引き続き、健全な財政運営に努めていきたいと考えています。

なお、今回、公表を行うのは普通会計を範囲とした財務書類となりますが、今後、特別会計や公営企業会計、一部事務組合等の関連団体を含めた連結ベースでの財務書類についても、作成・公表を行う予定です。

目 次

〔会計方針〕

財務書類 4 表作成にあたって -----	1 頁
-----------------------	-----

〔貸借対照表〕

貸借対照表の作成にあたって -----	3 頁
平成 2 0 年度貸借対照表 -----	7 頁
貸借対照表からわかること -----	8 頁
資料編 -----	15 頁

〔行政コスト計算書〕

行政コスト計算書の作成にあたって -----	19 頁
平成 2 0 年度行政コスト計算書 -----	22 頁
行政コスト計算書からわかること -----	23 頁

〔純資産変動計算書〕

純資産変動計算書の作成にあたって -----	27 頁
平成 2 0 年度純資産変動計算書 -----	28 頁
純資産変動計算書からわかること -----	29 頁

〔資金収支計算書〕

資金収支計算書の作成にあたって -----	30 頁
平成 2 0 年度資金収支計算書 -----	31 頁
資金収支計算書からわかること -----	32 頁

〔会計方針〕

財務書類 4 表の作成にあたって

1 作成の目的

地方公共団体の会計は、単年度の現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」方式を採用しています。この制度は、現金の動きがわかりやすい反面、資産や負債等のストック情報を網羅的・体系的に把握できないため、「発生主義・複式簿記」の考え方を取り入れた新地方公会計制度の整備が求められています。

本市では、これまで、総務省の作成基準に基づき、バランスシート及び行政コスト計算書を作成・公表してきましたが、本年度からは、新地方公会計制度実務研究会報告書(平成19年10月公表)に基づく「総務省方式改訂モデル」により財務書類4表を作成・公表し、今まで以上にわかりやすい財政状況の公表を目指し、市民に開かれたまちづくりの一助とします。

2 作成上の基本的前提

総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」(平成19年10月公表)に基づく「総務省方式改訂モデル」に基づき、下記の基準により作成しています。

(1) 作成する財務書類

「総務省方式改訂モデル」に基づき、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書を作成します。

(2) 対象会計範囲

対象は、次の会計からなる普通会計としています。

一般会計

墓園特別会計

老人保健特別会計の一部

(3) 作成の基準日

会計年度の最終日(3月31日)を基準日とし、出納整理期間(4月1日から5月31日)における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(4) 財務書類作成に用いる基礎データ

歳入歳出決算書及び地方財政状況調査(以下決算統計と略す)のデータを基礎数値として使用しています。

なお、決算統計にはないデータについては、「地方公共団体の財政健全化に関する法律」による健全化判断比率の算定データ等を活用しています。

(5) 一年基準

原則として、基準日の翌日(平成20年4月1日)から1年以内に入
出金されるものを流動資産及び流動負債とし、それ以外のものを固定
資産及び固定負債とする一年基準を採用しています。

〔貸借対照表〕

貸借対照表の作成にあたって

1 貸借対照表とは

貸借対照表は、地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産を将来世代が負担する（負債）と国や県の負担、過去または現代の負担（純資産）で賄ってきたかを総括的に対象表示した一覧です。

2 貸借対照表作成上の基準

（１）有形固定資産の評価

有形固定資産は取得原価により計上しています。

具体的には、昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費を集計し、土地以外の有形資産について、減価償却計算を実施した後の金額を、「生活インフラ・国土保全」、「教育」、「福祉」、「環境衛生」、「産業振興」、「消防」、「総務」の7つの行政目的別に分類集計し、計上しています。

なお、「新地方公会計制度実務研究会報告書」では、有形固定資産の評価については、公有財産台帳の整備を前提とした再調達価額による計上を求めています。その一方で「当面の間（決算統計等の）取得原価を基礎として算定した価額をもって計上することもできる」となっています。

このたび公表する財務書類では、有形固定資産は決算統計に基づく取得原価を使用して評価していますが、今後も段階的に資産の評価を進め、財務書類に反映させていく予定です。

一方、普通建設事業費のうち市以外の団体に補助金又は負担金として支出した金額については、市が所有する資産を形成するために支出したものではないため、貸借対照表の有形固定資産には含まれていませんが、注記(欄外の 1)に支出区分や支出額などを表示しています。

（２）減価償却

減価償却は、総務省報告書に定められた耐用年数により、定額法で行っています。耐用年数の区分は、次のとおりです。

有形固定資産耐用年数表

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総務費		(2) 橋りょう	60
(1) 庁舎等	50	(3) 河川	49
(2) その他	25	(4) 砂防	50
2 民生費		(5) 海岸保全	30
(1) 保育所	30	(6) 港湾	49
(2) その他	25	(7) 都市計画	
3 衛生費	25	ア街路	48
4 労働費	25	イ都市下水路	20
5 農林水産業費		ウ区画整理	40
(1) 造林	25	エ公園	40
(2) 林道	48	オその他	25
(3) 治山	30	(8) 住宅	40
(4) 砂防	50	(9) 空港	25
(5) 漁港	50	(10) その他	25
(6) 農業農村整備	20	8 消防費	
(7) 海岸保全	30	(1) 庁舎	50
(8) その他	25	(2) その他	10
6 商工費	25	9 教育費	50
7 土木費		10 その他	25
(1) 道路	48		

(3) 回収不能見込額

地方税や使用料・手数料、分担金・負担金、雑入などの科目の収入未済額については、歳入歳出決算書の収入未済額を未収金とし、過去5年間の不能欠損額の平均値を用いて、回収不能見込額を計上しています。

(4) 長期延滞債権

未納となっている税金や使用料、貸付金等のうち、納付期限等が前年度末以前の債権を計上しています。

(5) 投資損失

投資及び出資金について、作成基準日の時価若しくは実質価額が取得原価と比較して30%以上下落したものは、時価若しくは実質価額と取得原価との差額を投資損失として計上し、内容に応じて、資産評価差額若しくは投資損失引当金を計上しています。

(6) 市債の取扱い

年度末の市債残高のうち、翌年度の償還予定額を流動負債とし、翌々年度以降の償還予定額を固定負債としています。

(7) 退職給与引当金

年度末に普通会計に属する全ての職員が普通退職したと想定した場合の退職手当に相当する金額を計上しています。

【算式】

推計値(勤続年数ごとの職員数×平均俸給月額×退職手当の支給率)を合算し調整額を加えたものを計上しています。

(8) 賞与引当金

賞与引当金は、翌年度の6月に在籍する職員に支給予定の期末・勤勉手当支給予定額について、全支給対象期間のうち年度末までの期間に対応する額をあん分して計上しています。

3 貸借対照表の内容

貸借対照表は、特定の時点(年度末)の財政状況について、左側に「資金の用途の内容」を表し、右側に「資金の調達の内容」を表した対照表です。

【資 産】	【負 債】
<有形固定資産> 建物・土地・設備・機械等	<固定負債> 市債・退職手当引当金等
<売却可能資産> 土地等	<流動負債> 翌年度償還予定市債・賞与引当金等
<投資等> 出資金・貸付金・基金・長期延滞債権等	【純 資 産】
<流動資産> 資金・未収金等	<公共資産等整備国県補助金等> <公共資産等整備一般財源等> <その他一般財源等> <資産評価差額>

(1) 資 産

一会計年度を超えて、地方公共団体の経営資源として用いられると見込まれるものをいいます。資産は、有形固定資産、投資等及び流動資産に分類します。

有形固定資産

市民サービスを行うための道路、市営住宅、学校、公民館等の建物及び土地、設備や機械・備品など物質的資産をいいます。土地以外の有形固定資産は、施設の目的区分により残存価額なしで定額法により減価償却しています。

投資等

各種団体への出資金、貸付金、基金等及び長期延滞債権の基準日残高を表示しています。

流動資産

流動性の高い基金である財政調整基金や減債基金、歳計現金(当該年度の歳入歳出決算差引額)及び市税等の未収金です。

(2) 負債

資産形成の財源として調達した資金のうち、将来返済しなければならぬものをいいます。

負債は、固定負債と流動負債に分類して表示しています。

固定負債

市債残高のうち翌々年度以降の償還予定額、債務負担行為に係る支出予定額及び退職給与引当金をいいます。

流動負債

市債残高のうち翌年度の償還予定額や、未払金、翌年度以降の退職手当・賞与引当金です。

(3) 純資産

資産形成の財源として調達した資金のうち、将来返済を要しないものをいい、公共資産等整備国県補助金等、公共資産等整備一般財源等、その他一般財源等及び資産評価差額に分類して表示しています。

公共資産等整備国県補助金等

資産形成に充当された国庫支出金・県支出金の累計額です。土地以外の有形固定資産に充てられたものについては、その有形固定資産の減価償却にあわせて償却を行っています。

公共資産等整備一般財源等

公共資産等に充当された市税や地方交付税等一般財源の累計額のことです。

その他一般財源等

公共資産等整備一般財源と区別し、将来自由に財源として使用できる純資産です。

$$\text{一般財源} = \text{純資産} - (\text{国庫支出金} + \text{県支出金} + \text{公共資産等整備一般財源})$$

資産評価差額

新たに売却可能資産を計上した場合や資産の評価替えなどにより、資産の評価額が変動した場合、その差額が計上されます。

平成20年度貸借対照表

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	16,435,311
生活インフラ・国土保全	33,077,091	(2) 長期未払金	
教育	12,767,422	物件の購入等	0
福祉	2,551,604	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	2,677,492	その他	0
産業振興	9,988,839	長期未払金計	0
消防	326,296	(3) 退職手当引当金	3,785,186
総務	2,705,807	(4) 損失補償等引当金	492,186
有形固定資産合計	64,094,551	固定負債合計	20,712,683
(2) 売却可能資産	148,972		
公共資産合計	64,243,523		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,936,582
投資及び出資金	1,723,635	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
投資損失引当金	7,900	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	1,715,735	(4) 翌年度支払予定退職手当	297,573
(2) 貸付金	0	(5) 賞与引当金	194,904
(3) 基金等		流動負債合計	2,429,059
退職手当目的基金	0		
その他特定目的基金	636,464	負債合計	23,141,742
土地開発基金	825,938		
その他定額運用基金	56,967	[純資産の部]	
退職手当組合積立金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	12,255,802
基金等計	1,519,369	2 公共資産等整備一般財源等	45,420,522
(4) 長期延滞債権	972,190	3 その他一般財源等	7,726,438
(5) 回収不能見込額	1,505	4 資産評価差額	141,774
投資等合計	4,205,789	純資産合計	50,091,660
3 流動資産			
(1) 現金預金		負債・純資産合計	73,233,402
財政調整基金	2,137,312		
減価基金	1,488,938		
歳計現金	1,015,269		
現金預金計	4,641,519		
(2) 未収金			
地方税	132,148		
その他	11,137		
回収不能見込額	714		
未収金計	142,571		
流動資産合計	4,784,090		
資産合計	73,233,402		

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	2,304,317 千円
	教育	294,717 千円
	福祉	320,474 千円
	環境衛生	283,651 千円
	産業振興	1,153,352 千円
	消防	0 千円
	総務	86,823 千円
	計	4,443,334 千円
上の支出金に充当された財源	国県補助金等	476,562 千円
	地方債	792,013 千円
	一般財源等	3,174,759 千円
	計	4,443,334 千円
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	227,055 千円
	債務保証又は損失補償	1,117,464 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
	その他	269,162 千円

3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち11,346,605千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	39,422,317 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	18,371,893 千円	18,371,893 千円	
債務負担行為支出予定額	189,136 千円	0 千円	189,136 千円
公営事業地方債負担見込額	13,474,953 千円		13,474,953 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	2,691,820 千円		2,691,820 千円
退職手当負担見込額	4,202,329 千円	4,202,329 千円	
第三セクター等債務負担見込額	492,186 千円	492,186 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	28,997,596 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	4,878,233 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	4,593,545 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	19,525,818 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	10,424,721 千円		

5 有形固定資産のうち、土地は15,928,997千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は38,393,840千円です。

貸借対照表からわかること

1 資 産

資産総額は732億3,340万2千円で、これは市民一人当たりによると約134万3千円になります。(住民基本台帳人口<H21.3.31現在> 54,530人)資産の内訳は、公共資産が642億4,352万円で資産全体の87.7%を占め、次いで流動資産が47億8,409万円、投資等が42億579万円となっています。

公共資産は有形固定資産と売却可能資産へ区分されます。有形固定資産を目的別にみると、道路、公園、市営住宅など幅広い都市の基盤・機能づくりに資する生活インフラ・国土保全が330億7,709万円(有形固定資産全体の51.6%)と最も多く、次いで学校や公民館、社会教育施設などからなる教育が127億6,742万円(有形固定資産全体の19.9%)、農林水産業費・労働費・商工費を含めた産業振興が99億8,884万円、総務が27億581万円、福祉が25億5,160万円となっています。売却可能資産は売却可能価格で評価し、有形固定資産から、売却可能資産に振替処理を行います。平成20年度の売却可能資産は1億4,897万円です。

2 負 債

負債総額は231億4,174万2千円で、これは市民一人当たりによると約42万4千円になります。

負債の内訳は、固定負債が207億1,268万円で負債全体の89.5%を占め、流動負債が24億2,906万円となっています。

固定負債のうち、市債の未償還残高(翌年度償還予定額を除く。)は164億3,531万円となっています。債務負担行為については、債務が残っているがすでに物件の引渡し等を受け資産として計上されたものに係るもののみであり、その他のものは欄外に注記しています。また、退職手当引当金は、平成21年3月31日に全ての職員が普通退職したと想定するもので、37億8,519万円となっています。

流動負債のうち、市債の翌年度償還予定額は元金のみ償還額であり、19億3,658万円です。なお、この元金償還額に利息償還額3億3,627万円を加えた22億7,285万円が実際の翌年度元利償還額となります。

また、市債残高(固定負債の市債の未償還残高と流動負債の市債の翌年度償還予定額との合計)は、183億7,189万円ですが、そのうち113億4,661万円については交付税による財源措置が予定されています。

3 純資産

純資産総額は500億9,166万円で、これは市民一人当たりによると約91万9千円となります。その内訳は、公共資産等の整備のために支出された国庫補助金・県補助金が122億5,580万円、公共資産等整備一般財源が、454億2,052万円そして資産の形成に費やした市税等一般財源が77億2,644万円、資産評価差額が1億4,178万円となっています。

なお、有形固定資産明細表、国・県支出金算出表、資産形成（普通建設事業費）に係る補助金明細表を資料として添付しています。

4 注記事項

注記事項とは、資産の評価方法など財務書類作成にあたっての会計方針等を表の欄外に記載したものです。

(1) 他団体及び民間への支出金により形成された資産（1）

他団体や民間企業等に支出した資産形成に係る補助金・負担金等及びその財源（市の資産ではないもの）を示しています。

(2) 普通会計の将来負担に関する情報（4）

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、「将来負担比率」の算定根拠となった地方債残高、債務負担行為額や公営企業の負債に対するものなど将来普通会計の負担が見込まれる債務を普通会計の将来負担額として示しています。このうち、地方債の償還に充当される基金・歳入、交付税見込額（基金等将来負担軽減資産）を差し引いた額を、普通会計が将来負担すべき実質的な負債として示しています。

5 財務指標分析

貸借対照表の数値を活用して分析します。

平成20年度からの総務省方式改訂モデルで算定した数値は、従前の総務省方式で算定した数値とは算定方法が異なるため、平成19年度の数値については、新たなルールに基づいて再算定した数値を掲載するとともに、その下段に前年度公表数値（印の部分）を掲載しています。

総務省方式と総務省方式改訂モデルの主な変更点は次のとおりです。

- ・公共資産の評価方法において、売却可能資産が追加されました。
- ・有形固定資産の耐用年数表が修正されました。特に、道路においては、耐用年数が15年から48年に変更されたため、資産額の大幅な増加となりました。
- ・長期延滞債権や回収不能見込額等の項目が追加になりました。
- ・減価償却費の計算では、資産を取得した当該年度から、減価償却していましたが、取得した翌年度からの償却となりました。
- ・純資産の部については、公共資産等整備国県補助金等、公共資産等整備一般財

源等、その他一般財源等、資産評価差額の4区分に変更となりました。

(1) 負債比率

純資産に対する負債の割合であり、財政の健全性の観点から低いほうがよいといわれています。この比率が大きい場合は、その団体の財務上の健全性、支払能力に問題があるとみなされます。

(負債÷純資産)

負債(24,138,009千円)÷純資産(50,058,896千円)=48.2%(H19)

負債(23,141,742千円)÷純資産(50,091,660千円)=46.2%(H20)

	平成19年度	平成20年度
負債比率(%)	48.2 56.1	46.2

(2) 社会資本形成の過去及び現世代負担比率(純資産比率)

資産合計に対する純資産の割合を表す指標です。これは、資産のうちこれまでの世代により負担されたものの割合を意味しています。この数値が高いほど資産の形成が返済の必要のない資金で行われていることを示しています。

(純資産÷資産合計)

純資産(50,058,896千円)÷資産(74,196,905千円)=67.5%(H19)

純資産(50,091,660千円)÷資産(73,233,402千円)=68.4%(H20)

	平成19年度	平成20年度
純資産比率(%)	67.5 64.1	68.4

(注) 平均的な数値の範囲 50~90%(ぎょうせい刊『新地方公会計制度の徹底解説』より以下同じ。)

(3) 社会資本形成の世代間負担比率

資産のうち、特に社会資本の整備の結果を示す有形固定資産の整備に着目し、純資産による整備の割合を見ることによって、これまでの世代が有形固定資産の整備についてどのくらいの負担をしてきたかの割合を見ることができます。この比率が高いほど、現在保有する有形固定資産の整備について、これまでの世代の負担が大きく、次世代に課する負担が小さいといえます。

(純資産÷有形固定資産)

純資産(50,058,896千円)÷有形固定資産(65,208,884千円)=76.8%(H19)

純資産(50,091,660千円)÷有形固定資産(64,094,551千円)=78.2%(H20)

	平成19年度	平成20年度
社会資本形成の世代間負担比率(%)	76.8 74.4	78.2

(4) 社会資本形成の将来世代負担比率（借入依存度）

地方債現在高（固定負債のうちの地方債と流動負債のうちの翌年度償還予定額合計）の資産合計に対する割合を示す指標です。この比率が高いほど将来にわたる負担が大きく影響することになりますが、地方債については企業会計における借入金とは異なり、種類によっては交付税措置等の償還に対する財源措置がなされるものもあります。この指標のみをもって財政運営への影響を一概には判断できません。

（地方債現在高÷資産合計）

地方債現在高（19,399,812千円）÷ 資産（74,196,905千円）= 26.1%（H19）

地方債現在高（18,371,893千円）÷ 資産（73,233,402千円）= 25.1%（H20）

	平成19年度	平成20年度
借入依存度（%）	26.1 29.7	25.1

（注）平均的な数値の範囲 15～40%

(5) 流動比率

流動負債（1年以内に支払いをしなければならない負債）に対して流動資産（容易に現金化できる資産）がどれくらいあるかを示す率であり、比率の大きい方が健全性が高いといえます。

（流動資産÷流動負債）

流動資産（4,871,341千円）÷ 流動負債（2,743,405千円）= 177.6%（H19）

流動資産（4,784,090千円）÷ 流動負債（2,429,059千円）= 197.0%（H20）

	平成19年度	平成20年度
流動比率（%）	177.6 292.3	197.0

(6) 固定比率

有形固定資産の形成における純資産の割合をみて、財政状況の健全性を判断する比率です。

100%以下……純資産で固定資産を形成し、さらに流動資産へも運用されています。

100%以上……固定資産の形成が純資産では不足し、負債にたよっています。

（有形固定資産÷純資産）

有形固定資産（65,208,884千円）÷ 純資産（50,058,896千円）= 130.3%（H19）

有形固定資産（64,094,551千円）÷ 純資産（50,091,660千円）= 128.0%（H20）

	平成19年度	平成20年度
固定比率（%）	130.3 134.4	128.0

(7) 歳入額対資産比率

社会資本形成のために何年分の歳入が充当されたかを見るものです。資本的支出に重点を置いていたか、費用的支出に重点を置いていたかが示されることとなります。

(資産合計 ÷ 歳入合計)

資産 (74,196,905 千円) ÷ 歳入 (22,117,686 千円) = 3.35 年 (H19)

資産 (73,233,402 千円) ÷ 歳入 (21,457,600 千円) = 3.41 年 (H20)

	平成19年度	平成20年度
予算額対資産比率 (年)	3.35	3.41
	2.95	
(歳入合計 単位:千円)	22,117,686	21,457,600
	22,117,686	

(注) 平均的な数値の範囲 3.0 ~ 7.0 年

(8) 資産老朽化比率

公共資産の有形固定資産のうち建物や構造物などの償却資産は、減価償却により年々その価値が減っていきます。資産老朽化比率はこれまでの、減価償却累計額を算出し、それを償却資産の取得原価で割ることで、どの程度償却資産が老朽化しているか判断できます。

(減価償却累計額 ÷ (有形固定資産額 - 土地 + 減価償却累計額))

減価償却累計額 (36,222,212 千円) ÷ (有形固定資産額 (65,208,884 千円) - 土地 (15,810,915 千円) + 減価償却累計額 (36,222,212 千円)) = 42.3% (H19)

減価償却累計額 (38,393,840 千円) ÷ (有形固定資産額 (64,094,551 千円) - 土地 (15,928,997 千円) + 減価償却累計額 (38,393,840 千円)) = 44.4% (H20)

	平成19年度	平成20年度
資産老朽化比率 (%)	42.3	44.4
	54.0	

(注) 平均的な数値の範囲 35 ~ 50%

6 市民一人当たりの貸借対照表

市民一人当たりの貸借対照表から、市民一人当たりの資産は134万3千円
市民一人当たりの負債は42万4千円となりました。

市民一人当たりの貸借対照表の主な指標をまとめると次のようになります。

(単位:円)

区 分	平成 20 年度	
	金 額	割 合
【資産の部】	1,342,993	100%
1. 公共資産	1,178,132	87.7%
2. 投資等	77,128	5.8%
3. 流動資産	87,733	6.5%
【負債の部】	424,386	31.6%
1. 固定負債	379,841	28.3%
2. 流動負債	44,545	3.3%
【純資産の部】	918,607	68.4%
【負債・純資産合計】	1,342,993	100%

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:円)

借		方		貸		方	
[資産の部]				[負債の部]			
1	公共資産			1	固定負債		
(1)	有形固定資産			(1)	地方債		301,400
	生活インフラ・国土保全	606,585		(2)	長期未払金		
	教育	234,136			物件の購入等	0	
	福祉	46,793			債務保証又は損失補償	0	
	環境衛生	49,101			その他	0	
	産業振興	183,181			長期未払金計		0
	消防	5,984		(3)	退職手当引当金		69,415
	総務	49,620		(4)	損失補償等引当金		9,026
	有形固定資産合計		1,175,400		固定負債合計		379,841
(2)	売却可能資産		2,732	2	流動負債		
	公共資産合計		1,178,132	(1)	翌年度償還予定地方債		35,514
2	投資等			(2)	短期借入金(翌年度繰上充用金)		0
(1)	投資及び出資金			(3)	未払金		0
	投資及び出資金	31,609		(4)	翌年度支払予定退職手当		5,457
	投資損失引当金	145		(5)	賞与引当金		3,574
	投資及び出資金計		31,464		流動負債合計		44,545
(2)	貸付金		0		負債合計		424,386
(3)	基金等				[純資産の部]		
	退職手当目的基金	0		1	公共資産等整備国県補助金等		224,753
	その他特定目的基金	11,672		2	公共資産等整備一般財源等		832,946
	土地開発基金	15,146		3	その他一般財源等		141,692
	その他定額運用基金	1,045		4	資産評価差額		2,600
	退職手当組合積立金	0			純資産合計		918,607
	基金等計		27,863				
(4)	長期延滞債権		17,829				
(5)	回収不能見込額		28				
	投資等合計		77,128				
3	流動資産						
(1)	現金預金						
	財政調整基金	39,195					
	減債基金	27,305					
	歳計現金	18,619					
	現金預金計		85,119				
(2)	未収金						
	地方税	2,423					
	その他	204					
	回収不能見込額	13					
	未収金計		2,614				
	流動資産合計		87,733				
	資産合計		1,342,993		負債・純資産合計		1,342,993

資料編

有形固定資産明細表(平成20年度)

(単位:千円)

	土地 A	償却資産				貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	帳簿価格 D = B - C		A + D	うち資産評価差額
				うち当年度償却額			
生活インフラ・国土保全	9,423,942	37,563,679	13,910,530	838,200	23,653,149	33,077,091	0
道路	5,439,661	14,615,102	5,037,749	299,834	9,577,353	15,017,014	
橋りょう	359,735	1,198,686	422,597	19,979	776,089	1,135,824	
河川	130,255	2,388,417	765,397	48,604	1,623,020	1,753,275	
砂防	458	954	475	19	479	937	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	
港湾	0	1,400	725	29	675	675	
都市計画	2,450,682	10,712,603	4,067,174	256,896	6,645,429	9,096,111	0
街路	977,886	1,857,033	832,201	38,635	1,024,832	2,002,718	
都市下水路	5,434	42,123	42,123	0	0	5,434	
区画整理	29,025	120,260	57,873	2,532	62,387	91,412	
公園	1,438,266	8,642,678	3,121,851	213,750	5,520,827	6,959,093	
その他	71	50,509	13,126	1,979	37,383	37,454	
住宅	1,042,060	8,639,636	3,610,420	212,712	5,029,216	6,071,276	
空港	0	0	0	0	0	0	
その他	1,091	6,881	5,993	127	888	1,979	
教育	2,594,648	17,677,187	7,504,413	351,220	10,172,774	12,767,422	0
小学校	1,029,536	6,101,706	2,857,752	120,465	3,243,954	4,273,490	
中学校	529,862	4,263,507	1,917,352	84,996	2,346,155	2,876,017	
高等学校	14	136	105	3	31	45	
幼稚園	84,951	211,261	102,501	4,197	108,760	193,711	
特殊学校	0	0	0	0	0	0	
大学	0	0	0	0	0	0	
各種学校	0	0	0	0	0	0	
社会教育	430,848	2,942,048	1,255,263	58,481	1,686,785	2,117,633	
その他	519,437	4,158,529	1,371,440	83,078	2,787,089	3,306,526	
福祉	508,482	4,560,877	2,517,755	150,648	2,043,122	2,551,604	0
保育所	85,618	432,708	308,543	8,729	124,165	209,783	
その他	422,864	4,128,169	2,209,212	141,919	1,918,957	2,341,821	
環境衛生	264,713	5,110,314	2,697,535	179,803	2,412,779	2,677,492	0
清掃	66,655	3,093,539	1,637,210	106,656	1,456,329	1,522,984	0
ごみ処理	13,782	411,855	287,041	9,437	124,814	138,596	
し尿処理	51,626	2,668,075	1,336,921	97,198	1,331,154	1,382,780	
その他	1,247	13,609	13,248	21	361	1,608	
保健衛生	16,720	353,008	210,547	12,695	142,461	159,181	
その他	181,338	1,663,767	849,778	60,452	813,989	995,327	
産業振興	2,153,028	17,078,257	9,242,446	544,877	7,835,811	9,988,839	0
労働	453,871	918,418	569,382	36,195	349,036	802,907	
農林水産業	998,597	14,426,898	7,626,441	442,304	6,800,457	7,799,054	0
造林	72,406	1,311,890	745,035	46,415	566,855	639,261	
林道	2,700	80,519	34,290	1,679	46,229	48,929	
治山	89,921	879,866	470,800	27,130	409,066	498,987	
砂防	0	0	0	0	0	0	
漁港	357,223	4,375,384	1,571,930	86,015	2,803,454	3,160,677	
農業農村整備	240,678	4,718,745	3,083,310	193,814	1,635,435	1,876,113	
海岸保全	110,803	1,570,360	799,172	44,862	771,188	881,991	
その他	124,866	1,490,134	921,904	42,389	568,230	693,096	
商工	700,560	1,732,941	1,046,623	66,378	686,318	1,386,878	0
国立公園等	0	0	0	0	0	0	
観光	424,630	1,118,580	664,295	42,687	454,285	878,915	
その他	275,930	614,361	382,328	23,691	232,033	507,963	
消防(警察)	284,593	601,459	559,756	13,314	41,703	326,296	0
庁舎	200	2,724	2,008	54	716	916	
その他	284,393	598,735	557,748	13,260	40,987	325,380	
総務	699,591	3,967,621	1,961,405	93,566	2,006,216	2,705,807	0
庁舎等	109,966	1,787,673	706,444	35,637	1,081,229	1,191,195	
その他	589,625	2,179,948	1,254,961	57,929	924,987	1,514,612	
合計	15,928,997	86,559,394	38,393,840	2,171,628	48,165,554	64,094,551	0

国・都道府県支出金算出表(平成20年度)

(単位：千円)

	償却対象分(償却後)		償却対象外		合計		補助金分(償却後)	
	国庫支出金 A	県支出金 B	国庫支出金 C	県支出金 D	国庫支出金 A+C	県支出金 B+D	(補助金)国庫支出金	(補助金)県支出金
総務費	50,309	19,967	0	122	50,309	20,089	1,485	3,109
庁舎	1,482	0	0	0	1,482	0	0	0
その他	48,827	19,967	0	122	48,827	20,089	1,485	3,109
民生費	150,969	71,514	2,523	190	153,492	71,704	72,164	12,563
保育所	25,657	4,974	0	0	25,657	4,974	19,718	333
その他	125,312	66,540	2,523	190	127,835	66,730	52,446	12,230
衛生費	218,064	30,203	3,836	846	221,900	31,049	76,202	71,623
清掃費	215,658	15,211	540	0	216,198	15,211	76,127	71,521
ごみ処理	0	0	0	0	0	0	0	0
し尿処理	215,658	15,211	540	0	216,198	15,211	76,127	71,521
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
環境衛生費	48	11,744	0	326	48	12,070	75	75
その他	2,358	3,248	3,296	520	5,654	3,768	0	27
労働費	0	498	0	0	0	498	0	0
農林水産業費	1,024,876	2,904,690	85,765	65,277	1,110,641	2,969,967	1,420	207,933
造林	0	148,995	0	10,012	0	159,007	0	64,750
林道	0	19,600	0	729	0	20,329	0	0
治山	0	216,947	0	6,817	0	223,764	0	0
砂防	0	0	0	0	0	0	0	0
漁港	704,643	1,485,894	66,462	865	771,105	1,486,759	1,400	1,551
農業農村整備	2,396	671,808	2,670	30,984	5,066	702,792	20	80,959
海岸保全	317,837	98,165	13,887	3,250	331,724	101,415	0	0
その他	0	263,281	2,746	12,620	2,746	275,901	0	60,673
商工費	1,532	28,023	0	352	1,532	28,375	0	249
国立公園等	0	0	0	0	0	0	0	0
観光	1,532	10,636	0	352	1,532	10,988	0	191
その他	0	17,387	0	0	0	17,387	0	58
土木費	3,903,822	156,027	1,744,650	62,418	5,648,472	218,445	8,909	2,270
道路	697,024	33,500	969,063	55,244	1,666,087	88,744	1,129	1,635
橋りょう	132,515	353	91,434	25	223,949	378	0	0
河川	175,445	70,320	3,588	39	179,033	70,359	80	0
砂防	0	0	0	0	0	0	0	0
海岸保全	0	0	0	0	0	0	0	0
港湾	0	0	0	0	0	0	0	0
都市計画	965,955	7,633	386,394	2	1,352,349	7,635	795	0
街路	213,572	0	191,827	0	405,399	0	0	0
都市下水路	0	0	308	0	308	0	0	0
区画整理	0	0	0	0	0	0	0	0
公園	717,535	7,633	194,259	2	911,794	7,635	795	0
その他	34,848	0	0	0	34,848	0	0	0
住宅	1,932,883	44,221	294,171	7,108	2,227,054	51,329	6,905	635
空港	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
消防費	7,585	0	1,129	47	8,714	47	0	0
庁舎	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	7,585	0	1,129	47	8,714	47	0	0
教育費	1,364,347	105,987	10,893	0	1,375,240	105,987	14,111	4,524
小学校	652,058	25,465	0	0	652,058	25,465	29	0
中学校	563,615	489	4,844	0	568,459	489	0	0
高等学校	0	0	0	0	0	0	0	0
幼稚園	15,789	0	0	0	15,789	0	5,834	0
特殊学校	0	0	0	0	0	0	0	0
大学	0	0	0	0	0	0	0	0
各種学校	0	0	0	0	0	0	0	0
社会教育	110,905	77,732	3,031	0	113,936	77,732	6,223	3,850
その他	21,980	2,301	3,018	0	24,998	2,301	2,025	674
その他	0	1	2	2	2	3	0	0
合計	6,721,504	3,316,908	1,848,794	129,250	8,570,298	3,446,158	174,291	302,271

補助金明細表(平成20年度)

(単位:千円)

	取得価額 A	減価償却累計額		帳簿価額 A - B
		B	うち当期償却額	
生活インフラ・国土保全	3,302,108	997,791	65,809	2,304,317
道路	1,325,492	448,011	25,022	877,481
橋りょう	0	0	0	0
河川	130,258	61,903	2,659	68,355
砂防	0	0	0	0
海岸保全	0	0	0	0
港湾	1,090,008	308,174	22,093	781,834
都市計画	692,417	137,078	14,551	555,339
街路	672,707	126,086	14,017	546,621
都市下水路	0	0	0	0
区画整理	7,544	5,859	189	1,685
公園	9,553	3,197	240	6,356
その他	2,613	1,936	105	677
住宅	60,089	38,781	1,484	21,308
空港	0	0	0	0
その他	3,844	3,844	0	0
教育	454,757	160,040	9,080	294,717
小学校	276	102	6	174
中学校	0	0	0	0
高等学校	5,400	4,212	108	1,188
幼稚園	12,000	3,720	240	8,280
特殊学校	0	0	0	0
大学	0	0	0	0
各種学校	0	0	0	0
社会教育	193,990	68,462	3,865	125,528
その他	243,091	83,544	4,861	159,547
福祉	682,855	362,381	21,164	320,474
保育所	78,097	31,548	841	46,549
その他	604,758	330,833	20,323	273,925
環境衛生	430,388	146,737	15,748	283,651
清掃	375,611	110,561	14,371	265,050
ごみ処理	17,531	10,499	691	7,032
し尿処理	358,080	100,062	13,680	258,018
その他	0	0	0	0
保健衛生	28,812	16,751	959	12,061
その他	25,965	19,425	418	6,540
産業振興	3,421,186	2,267,834	112,122	1,153,352
労働	1,475	1,146	54	329
農林水産業	3,213,163	2,144,218	104,108	1,068,945
造林	642,541	354,823	21,831	287,718
林道	0	0	0	0
治山	0	0	0	0
砂防	0	0	0	0
漁港	6,785	3,016	136	3,769
農業農村整備	2,075,472	1,465,540	69,171	609,932
海岸保全	0	0	0	0
その他	488,365	320,839	12,970	167,526
商工	206,548	122,470	7,960	84,078
国立公園等	0	0	0	0
観光	10,700	7,156	428	3,544
その他	195,848	115,314	7,532	80,534
消防(警察)	18,569	18,569	0	0
庁舎	0	0	0	0
その他	18,569	18,569	0	0
総務	159,364	72,541	6,146	86,823
庁舎等	0	0	0	0
その他	159,364	72,541	6,146	86,823
合計	8,469,227	4,025,893	230,069	4,443,334

〔行政コスト計算書〕

行政コスト計算書の作成にあたって

1 行政コスト計算書とは

地方公共団体の行政活動は資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。この行政サービスの提供はコスト（資源の消費）を伴っており、このコストという側面から1年間に実施された地方公共団体の活動実績に関する情報を表すのが行政コスト計算書です。

2 行政コスト計算書の構成内容

行政コスト計算書は、大きく「経常行政コスト」と「経常収益」から構成され、これらを差引したものが「純経常行政コスト」になります。

（1）経常収益コストの分類

行政コストは、企業会計で言えば費用に該当するものであり、地方公共団体が行政サービスの提供のために要したコストを表します。行政コスト計算書では、コスト分析を容易にするため、行政の目的別に、その性質別の内訳を示しています。目的別は、経費をその行政目的によって生活インフラ・国土保全、教育、福祉等に分類（昨年度までは、土木費・教育費・民生費等に分類）したものです。性質別は、下表のように経費を、経済的性質を基準に分類したものです。

1 人にかかるコスト	人件費、退職手当引当金繰入、賞与引当金繰入
2 物にかかるコスト	物件費、維持補修費、減価償却費
3 移転支出的なコスト	社会保障給付、補助金等、他会計への支出額、他団体等への公共資産整備補助金等
4 その他のコスト	支払利息、回収不能見込計上額、その他行政コスト

人にかかるコスト

人件費：

職員等に対し、勤労の対価、報酬として支払われる一切の経費。

ただし、退職手当及び前年度賞与引当金は、ここからは除外します。

退職給与引当金繰入：

退職給与引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額について計上。なお、行政目的別への振り分けは、決算統計の職員給により、あん分計算します。

物にかかるコスト

物件費：

人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の地方公共団体が支出する消費的性質の経費。賃金、旅費、需用費、役務費、備品購入費、委託料などを計上します。

維持補修費：

地方公共団体が管理する公共用施設等の効用を保全するための経費を計上します。

減価償却費：

貸借対照表に計上された有形固定資産について、当該年度に償却した額を計上します。

移転支出的なコスト

社会保障給付：

地方公共団体が各種の法令（生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等）に基づき、被扶助者に対して支出される経費を計上します。

補助金等：

地方公共団体から他団体へ交付される負担金、補助金及び交付金、補償、賠償金などを計上します。

その他のコスト

支払利息：地方債及び一時借入金の利子支払額を計上します。

回収不能見込計上額：

時効等により徴収不能となった市税や使用料・手数料等を計上します。

その他行政コスト：失業対策事業費などを計上します。

(2) 経常収益の分類

経常収益は、企業会計で言えば収益に該当するもので、地方公共団体が行政活動によって得た収入を表します。

使用料・手数料

施設を利用した際に徴収する料金など、受益者負担の 1 年間の調定額を計上しています。

分担金・負担金・寄附金

分担金・負担金・寄附金などの 1 年間の調定額を計上しています。

(3) 純経常行政コスト

経常行政コストから行政サービス提供の対価である使用料・手数料や負担金・分担金などの経常収益を差し引いた額で、地方税や地方交

付税といった一般財源や資産の売却益などで賄わなければならないコストを表します。

平成20年度行政コスト計算書

行政コスト計算書

自 平成20年4月 1日

至 平成21年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	(1) 人件費	3,182,000	17.2%	264,519	542,417	469,199	263,695	256,782	29,851	1,157,355	198,182		0
	(2) 退職手当引当金繰入等	789,648	4.3%	55,307	142,971	134,703	76,455	60,461	0	306,721	13,030		0
	(3) 賞与引当金繰入額	194,904	1.1%	12,066	34,596	29,824	16,775	13,867	1,891	73,298	12,587		0
	小計	4,166,552	22.6%	331,892	719,984	633,726	356,925	331,110	31,742	1,537,374	223,799		
2	(1) 物件費	2,252,373	12.2%	194,018	600,087	242,710	470,315	83,528	25,223	620,492	16,000		0
	(2) 維持補修費	164,863	0.9%	93,995	28,345	2,463	31,446	4,682	314	3,618	0		
	(3) 減価償却費	2,171,628	11.8%	838,200	351,220	150,648	179,803	544,877	13,314	93,566	0		
	小計	4,588,864	24.9%	1,126,213	979,652	395,821	681,564	633,087	38,851	717,676	16,000		
3	(1) 社会保障給付	2,968,818	16.1%		93,241	2,875,577	0						
	(2) 補助金等	2,559,647	13.8%	5,618	188,344	214,613	957,384	217,904	755,816	219,070	898		0
	(3) 他会計等への支出額	3,521,880	19.1%	1,250,000	0	1,390,486	881,394	0	0	0			0
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	224,708	1.2%	132,721	717	48,084	16,072	27,114	0	0			0
	小計	9,275,053	50.2%	1,388,339	282,302	4,528,760	1,854,850	245,018	755,816	219,070	898		
4	(1) 支払利息	374,616	2.0%								374,616		
	(2) 回収不能見込計上額	60,162	0.3%									60,162	
	(3) その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	小計	434,778	2.3%	0	0	0	0	0	0	0	374,616	60,162	0
経常行政コスト a	18,465,247		2,846,444	1,981,938	5,558,307	2,893,339	1,209,215	826,409	2,474,120	240,697	374,616	60,162	0
(構成比率)			15.4%	10.7%	30.1%	15.7%	6.6%	4.5%	13.4%	1.3%	2.0%	0.3%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額		
1	使用料・手数料	b	333,096		79,379	21,076	64,482	26,141	5,682	0	34,526	0	22,140	0	79,670	
2	分担金・負担金・寄附金	c	298,346		500	36	252,231	0	5,792	0	9,626	0	0	0	30,161	
経常収益合計		d	631,442		79,879	21,112	316,713	26,141	11,474	0	44,152	0	22,140	0	109,831	
(b+c)		d/a	3.42%		2.8%	1.1%	5.7%	0.9%	0.9%	0.0%	1.8%	0.0%	5.9%		0.0%	
(差引) 純経常行政コスト		a	17,833,805		2,766,565	1,960,826	5,241,594	2,867,198	1,197,741	826,409	2,429,968	240,697	352,476	60,162	0	109,831

行政コスト計算書からわかること

平成20年度に行った人的サービスや給付サービス等の行政サービスに消費した行政コストは、総額で184億6,524万7千円になりました。それに対する財源である経常収益は、使用料・手数料や分担金・負担金等で6億3,144万2千円。一般財源や資産売却益等で賄わなければならない純経常行政コストは、178億3,380万5千円になります。市民一人あたりにかかる、行政コストは約33万9千円になります。(住民基本台帳人口<H21.3.31現在> 54,530人)

〔行政コスト〕	総額(千円)	構成比(%)	市民一人あたり(円)
1 人にかかるコスト			
(1) 人件費	3,182,000	17.2	58,353
(2) 退職給与引当金繰入等	789,648	4.3	14,481
(3) 賞与引当金繰入額	194,904	1.1	3,574
小計	4,166,552	22.6	76,408
2 物にかかるコスト			
(1) 物件費	2,252,373	12.2	41,305
(2) 維持補修費	164,863	0.9	3,023
(3) 減価償却費	2,171,628	11.8	39,824
小計	4,588,864	24.9	84,152
3 移転支出的なコスト			
(1) 社会保障給付	2,968,818	16.1	54,444
(2) 補助金等	2,559,647	13.9	46,940
(3) 他会計への支出額	3,521,880	19.1	64,586
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	224,708	1.1	4,121
小計	9,275,053	50.2	170,091
4 その他のコスト			
(1) 支払利息	374,616	2.0	6,870
(2) 回収不能見込計上額	60,162	0.3	1,103
(3) その他行政コスト	0	0.0	0
小計	434,778	2.3	7,973
経常行政コスト合計	18,465,247	100.0	338,624

経常収益合計	631,442	100.0	11,579
純経常行政コスト	17,833,805		327,045

構成比は端数処理により内訳と計が一致しない場合があります。

1 行政コスト

(1) 性質別

行政コストを性質別にみると、「人にかかるコスト」41億6,655万円、「物にかかるコスト」45億8,886万円、「移転支出的なコスト」92億7,505万円、「その他のコスト」4億3,478万円となっています。移転支出的なコストが最も大きく、コスト全体の50.2%を占め、次いで物にかかるコストが24.9%、人にかかるコストが22.6%、その他のコストが2.3%となっています。

移転支出的なコストでは、生活保護や児童福祉などの社会保障給付が29億6,882万円、病院事業会計への繰出金や光地区消防組合への負担金などがある補助金等が25億5,965万円、また下水道事業特別会計などの他会計等への支出額が35億2,188万円となっています。

物にかかるコストでは、物件費が22億5,237万円、減価償却費が21億7,163万円となっており、この2つで物にかかるコストの96.4%を占めています。

人にかかるコストでは、人件費が31億8,200万円、退職給与引当金繰入が7億8,965万円、賞与引当金繰入額が1億9,490万円になりました。

その他のコストでは、支払利息が3億7,462万円となっており、その他のコストの86.1%を占めています。

(2) 目的別

行政コストを目的別にみると、福祉が55億5,831万円と最も多く、全体の30.1%を占めています。次いで環境衛生が28億9,334万円(15.7%)、生活インフラ・国土保全の28億4,644万円(15.4%)、総務が24億7,412万円(13.4%)となっています。

福祉では、社会保障給付が福祉にかかるコストの51.7%にあたる28億7,558万円を占めていることが特徴的です。また、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などへの繰出金も13億9,049万円あり、福祉にかかるコストの25.0%と大きな割合を占めています。

環境衛生では、周南地区衛生施設組合等への補助金を含む補助金等が9億5,738万円と環境衛生にかかるコストの33.1%を占めています。

生活インフラ・国土保全では、下水道事業特別会計への繰出金が12億5,000万円あり、生活インフラ・国土保全にかかるコストの43.9%を占めています。また、貸借対照表の有形固定資産において生活インフラ・国土保全が高い割合を占めているため、減価償却費でも8億3,820万円と29.4%を占めています。

総務では、他の費目に比べ職員数が多いため、人件費が11億5,736万円

総務費にかかるコストの46.8%と高い割合を占めています。

2 経常収益

経常収益では、使用料・手数料が3億3,310万円で経常収益のうち52.8%となり、分担金・負担金は2億9,835万円となりました。

3 純経常行政コスト

経常行政コストから行政サービス提供の対価である使用料・手数料や負担金・分担金などの経常収益を差し引いた額である純経常行政コストは、178億3,381万円、で、地方税や地方交付税といった一般財源などで賄わなければならないコストになります。

4 経常収益対行政コスト比率

目的別項目ごとの比率をみることにより、その分野の行政コストがその分野の受益者からの使用料、手数料等から生み出される収益や、分担金・負担金・寄附金でどれだけ賄われているかを把握することができます。

(単位：千円、%)

	行政コスト (a)	使用料・手数料、 分担金・負担金・寄附金計(b)	対行政コスト 比率(b/a)	差引一般財源 負担額(c)	対行政コスト 比率(c/a)
総 額	18,465,247	631,442	3.4	17,833,805	96.6
生活インフラ ・国土保全	2,846,444	79,879	2.8	2,766,565	97.2
教育	1,981,938	21,112	1.1	1,960,826	98.9
福祉	5,558,307	316,713	5.7	5,241,594	94.3
環境衛生	2,893,339	26,141	0.9	2,867,198	99.1
産業振興	1,209,215	11,474	0.9	1,197,741	99.1
消防	826,409	0	0.0	826,409	100.0
総務	2,474,120	44,152	1.8	2,429,968	98.2
議会	240,697	0	0.0	240,697	100.0
支払利息	374,616	22,140	5.9	352,476	94.1
回収不能見込計上額	60,162		0.0	60,162	100.0
その他	0	0	0.0	0	100.0
一般財源振替額		109,831	0.0	109,831	100.0

比率は端数処理により内訳と計が一致しない場合があります。

経常行政コストは総額184億6,525万円となりましたが、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金で6億3,144万円(3.4%)を賄っているため、実際に光市の負担となる純経常行政コスト額は178億3,381万円、一般財源の負担率は96.6%となっています。

5 行政コスト対公共資産比率

性質別各項目の、公共資産（貸借対照表数値）に対する比率は、資産を活用するために「人にかかるコスト」や「物にかかるコスト」などがどれだけかけられているか、また各分野におけるハード、ソフト両面にわたる財源配分のバランスをみる上で参考となる指標です。

（単位：千円、％）

	総額	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉
行政コスト	18,465,247	2,846,444	1,981,938	5,558,307
うち人にかかるコスト A	4,166,552	331,892	719,984	633,726
うち物にかかるコスト B	4,588,864	1,126,213	979,652	395,821
公共資産の額（貸借対照表数値） C	64,094,551	33,077,091	12,767,422	2,551,604
公共資産に対する人にかかるコストの割合 A / C	6.5	1.0	5.6	24.8
公共資産に対する物にかかるコストの割合 B / C	7.2	3.4	7.7	15.5

環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額
2,893,339	1,209,215	826,409	2,474,120	240,697	374,616	60,162
356,925	331,110	31,742	1,537,374	223,799		
681,564	633,087	38,851	717,676	16,000		
2,677,492	9,988,839	326,296	2,705,807			
13.3	3.3	9.7	56.8			
25.5	6.3	11.9	26.5			

比率は端数処理により内訳と計が一致しない場合があります。

公共資産に対する行政コストの割合を目的別に見ると、総務、福祉、環境衛生が高い割合となり、施設整備などの資産形成よりも、人的サービスなどのソフト事業の活動が主となっていることがわかります。これに対して、産業振興、生活インフラ・国土整備、教育では、公共資産に対する行政コストの割合が低くなっています。これは、公共資産の額が高いため、相対的にコストの割合が低くなったものであり、施設整備などのハード事業に財源が多く配分されていることがわかります。

〔純資産変動計算書〕

純資産変動計算書の作成にあたって

1 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。純資産は今までの世代が負担してきた部分であるため、1年間で今までの世代が負担してきた部分の変動を表します。

2 純資産変動計算書の各項目の説明

項 目	内 容
純経常行政コスト	資産形成に結びつかない行政サービスのコストから経常収益を差し引いたもの
一般財源	市税、地方交付税、国県からの譲与税・交付金等の収入未済額など
補助金等受入	国県支出金(公共資産整備に係る国県補助金、基金・出資金など)
臨時損益	災害復旧事業費・公共資産除売却損益・投資損失など
科目振替	純資産の4つの科目で資金の移動があった場合、各科目の変動を表示
資産評価替えによる変動額	公共資産の評価替えによる前期貸借対照表との差額
無償受贈資産受入	寄附等により無償で資産を受贈した場合の貸借対照表への追加計上額
その他	上記のいずれにも属さないもの

平成20年度純資産変動計算書

純資産変動計算書

自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	50,058,896	12,511,678	45,095,194	7,547,976	0
純経常行政コスト	17,833,805			17,833,805	
一般財源					
地方税	11,300,739			11,300,739	
地方交付税	2,273,794			2,273,794	
その他行政コスト充当財源	1,503,267			1,503,267	
補助金等受入	2,644,694	252,346		2,392,348	
臨時損益					
災害復旧事業費	20,284			20,284	
公共資産除売却損益	10,852			10,852	
投資損失	7,900			7,900	
損失補償等引当金繰入等	19,633			19,633	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			610,744	610,744	
公共資産処分による財源増		0	26,105	26,105	0
貸付金・出資金等への財源投入			492,955	492,955	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		6,419	563,427	569,846	
減価償却による財源増		501,803	1,669,825	2,171,628	
地方債償還等に伴う財源振替			1,480,986	1,480,986	
資産評価替えによる変動額	141,774				141,774
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	50,091,660	12,255,802	45,420,522	7,726,438	141,774

純資産変動計算書からわかること

純資産の変動は、現在の世代と将来の世代との間での資産の負担割合を表しています。例えば、純資産の減少は、現在の世代が将来の世代にとっても利用可能であった資産を消費して行政サービスを楽しむ一方で、将来の世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現在の世代が自らの負担によって将来の世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分将来世代の負担は軽減されたこととなります。平成20年度の純資産の変動については、期首純資産残高は500億5,890万円でしたが、期末純資産残高は500億9,166万円となり、純資産残高は、約3,276万円増加したこととなります。

1 純経常行政コスト

純経常行政コストは、経常行政コストから使用料・手数料・負担金・分担金・寄附金などの経常収益を控除したものであるが、純資産変動計算書では、経常的な財源によりどの程度賄われているかがわかります。今年度の純経常行政コストは17億3,381万円で、その財源は地方税113億74万円、地方交付税22億7,379万円、その他行政コスト充当財源（地方譲与税・地方特例交付金等）15億327万円、補助金等26億4,469万円で約1億1,131万円のコスト超過であることがわかります。

2 臨時損益

経常的なコストや財源のほかに、公共資産の除売却や第三セクター等に対する投資損失など、臨時的な要因によるコストや収入も発生します。今年度は、災害復旧事業の実施による2,028万円、公共資産除売却による1,085万円等の純資産の増減が臨時損益となります。

3 純資産変動の結果

本市の平成20年度の純資産の変動の結果は、全体として約3,276万円の純資産の増加がありました。この内訳としては公共資産等整備に使われた国県補助金等が2億5,588万円減少、公共資産等整備に使われた一般財源が3億2,533万円増加、非拘束的な一般財源が1億7,846万円減少、資産評価差額1億4,177万円増加していることがわかります。

〔資金収支計算書〕

資金収支計算書の作成にあたって

1 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、地方公共団体の歳入歳出を3つの区分で表したもので、日常の行政活動による資金収支の状況を表したものが「経常的収支の部」です。次に、公共事業に伴う資金の使途を表したものが「公共資産整備収支の部」です。「投資・財務的収支の部」は投資活動や借金の返済による資金の出入りを表しています。資金収支計算書はこのように性質に応じて区分したものであり、歳入・歳出の実態を反映した財務書類です。

2 資金収支計算書の各項目の説明

項 目	内 容
経常的収支の部	市政を運営する上で、毎年度継続的に収入及び支出されるもの
公共資産整備収支の部	道路や学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及び財源
投資・財務的収支の部	公営企業や第三セクター等への出資金・貸付金、地方債の元金償還額などの経費及び財源

平成20年度資金収支計算書

資金収支計算書

〔 自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,115,267
物件費	2,252,373
社会保障給付	2,968,818
補助金等	2,426,043
支払利息	374,616
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,962,992
その他支出	185,147
支出合計	14,285,256
地方税	11,297,679
地方交付税	2,273,794
国県補助金等	2,351,085
使用料・手数料	252,242
分担金・負担金・寄附金	292,696
諸収入	483,414
地方債発行額	299,900
基金取崩額	760,000
その他収入	972,440
収入合計	18,983,250
経常的収支額	4,697,994

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,090,598
公共資産整備補助金等支出	224,708
他会計等への建設費充当財源繰出支出	171,005
支出合計	1,486,311
国県補助金等	293,609
地方債発行額	324,300
基金取崩額	0
その他収入	47,681
収入合計	665,590
公共資産整備収支額	820,721

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	5,100
貸付金	345,427
基金積立額	614,479
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,683,739
地方債償還額	2,022,019
支出合計	4,670,764
国県補助金等	0
貸付金回収額	359,319
基金取崩額	0
地方債発行額	369,900
公共資産等売却収入	36,957
その他収入	88,569
収入合計	854,745
投資・財務的収支額	3,816,019

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	61,254
期首歳計現金残高	954,015
期末歳計現金残高	1,015,269

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
平成20年度における一時借入金の借入限度額は2,750,000千円です。
支払利息のうち、一時借入金利息は0千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	20,503,585 千円
地方債発行額	994,100
財政調整基金等取崩額	760,000
支出総額	20,442,331
地方債元利償還額	2,396,635
財政調整基金等積立額	614,479
基礎的財政収支	<u>1,318,268</u> 千円

資金収支計算書からわかること

資金収支計算書においては、市の歳出をその性質に応じて「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つに区分し、それに対応する財源を収入として表示しています。歳入・歳出の実態を反映しています。

1 経常的収支の部

市を運営していく上で、毎年度継続的に収入、支出されるものが計上されています。本市では、人件費に41億1,527万円、社会保障給付に29億6,882万円、補助金等に24億2,604万円、となっており、合計では142億8,526万円の経常的な支出があることがわかります。一方、収入には地方税112億9,768万円、国県補助金等23億5,109万円、地方交付税22億7,379万円などとなっています。経常的収入の合計では189億8,325万円ですが、そのうちの59.5%を地方税で賄いました。経常的収支差額46億9,799万円は、公共資産整備や地方債償還等の財源として使用されます。

2 公共資産整備収支の部

公共資産整備は、道路や学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及び収入が計上されます。本市では、自団体で行う公共整備に10億9,060万円支出しており、全体では14億8,631万円が公共資産整備に支出されています。一方、収入には国県補助金等2億9,361万円、地方債発行3億2,430万円なっており、収入合計額は6億6,559万円となっています。この結果、公共資産整備収支の額は8億2,072万円の赤字となりますが、これは経常的収支（一般財源）で賄われたこととなります。

3 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支には、公営企業や外郭団体への出資金・貸付金、地方債の元金償還額などの支出及び収入が計上されています。本市では、地方債償還額20億2,202万円のほか、他会計への公債費充当財源繰出支出16億8,374万円等の支出があり、支出合計額は46億7,076万円となっています。一方、収入では貸付金回収額が3億5,932万円、地方債発行額が3億6,990万円となっており収入合計額は8億5,475万円になります。この結果、投資・財務的収支の額は38億1,602万円の赤字となりますが、これは経常的収支（一般財源）で賄われたこととなります。

これらにより、本市では平成20年度1年間で6,125万円の歳計現金が増加し、期末の歳計現金残高は10億1,526万9千円となっています。